

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 野 晃

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木一丁目4番39号

【電話番号】 06 - 6685 - 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 塚 本 晃 久

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木一丁目4番39号

【電話番号】 06 - 6685 - 5106

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 塚 本 晃 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	5,657,605	7,175,082	26,507,748
経常利益 (千円)	229,013	246,781	1,059,368
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	171,895	269,489	755,391
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	195,450	152,123	668,084
純資産額 (千円)	12,970,377	13,435,053	13,366,747
総資産額 (千円)	19,281,014	20,447,123	20,223,153
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	22.56	35.37	99.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	65.7	66.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が落ち着き、経済活動の正常化が進展することへの期待感があるものの、円安にも促された物価高懸念の高まりで、企業の投資活動や個人消費も回復傾向から慎重姿勢になっております。ウクライナにおける戦争が世界経済成長の減速度合を強めインフレの高進に影響を与えております。原油価格は期初の100ドル/バレルから110ドル/バレル台で推移しております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、リビング事業においてLPガスの仕入価格に連動する販売単価が上昇したこと、また、医療・産業ガス事業において酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタルや産業ガス、産業機材の販売が増加したこと等により、7,175百万円と前年同四半期と比べ1,517百万円(26.8%)の増収となりました。

損益面では、売上高の増加に伴い、売上総利益は、2,186百万円と前年同四半期と比べ190百万円(9.5%)の増益となりました。販管費は、前連結会計年度第2四半期より株式会社太陽プロパンの損益を連結したことによる販管費の増加等により、1,966百万円と前年同四半期と比べ179百万円(10.0%)増加し、営業利益は、220百万円と前年同四半期と比べ11百万円(5.5%)の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、246百万円と前年同四半期と比べ17百万円(7.8%)の増益となりました。法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の増加等により、269百万円と前年同四半期と比べ97百万円(56.8%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガスの仕入価格に連動する販売単価が上昇したこと等により、売上高は、5,112百万円と前年同四半期と比べ1,405百万円(37.9%)の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は、133百万円と前年同四半期と比べ5百万円(4.6%)の増益となりました。

アクア事業

当セグメントにおきましては、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)及び「スーパーバナジウム富士」の販売本数が減少し、売上高は、297百万円と前年同四半期と比べ7百万円(2.6%)の減収となりました。売上高の減少に伴い売上総利益も減少したこと等により、セグメント損失(営業損失)は、1百万円(前年同四半期は11百万円の利益)となりました。

医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタルや産業ガス、産業機材の販売が増加したこと等により、売上高は、1,764百万円と前年同四半期と比べ120百万円(7.3%)の増収となりました。売上高の増加に伴い売上総利益も増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は、88百万円と前年同四半期と比べ18百万円(27.2%)の増益となりました。

当第1四半期連結会計期間における財政状態の概要は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産合計は20,447百万円となり、前連結会計年度末と比べ223百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加896百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少546百万円、電子記録債権の増加31百万円、商品及び製品の増加143百万円、のれんの減少92百万円並びに投資有価証券の減少174百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債合計は7,012百万円となり、前連結会計年度末と比べ155百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少124百万円、電子記録債務の増加137百万円、未払法人税等の減少244百万円並びに長期借入金の増加415百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は13,435百万円となり、前連結会計年度末と比べ68百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加185百万円及びその他有価証券評価差額金の減少117百万円であります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、主力商品であるLPガスはオール電化や都市ガス等の攻勢が考えられるなど、リビング事業をはじめとしていずれの事業においても競争が厳しく、今後もさらに厳しさが増すことが予想されます。当社グループとしては、これらの状況を踏まえ、各事業における総合力を効果的に発揮することで、ユーザー件数増加を最優先にした営業活動を展開する方針であります。

当社グループは、事業の継続的発展と企業価値の向上を目指した事業ポートフォリオの構築のため、各事業を自立させ、規模のメリットとともに経営の効率化、合理化を図り、エネルギー自由化時代を勝ち抜く企業形態を目指しております。当社グループは強固な経営基盤を構築するため、営業力のさらなる強化を図り、また、営業権の譲受けやM & Aによる新規販売先の獲得等、拡大施策を実施してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、L P ガス販売を中核とするリビング事業により発展してまいりました。「保安なくして繁栄なし」をモットーに「保安の確保」「安定供給」を追求するとともに快適で安全な暮らしのサポーターとなることを目指しております。

しかしながら、L P ガスの販売環境は、電気、都市ガスの小売り自由化や省エネ機器の普及、都市ガスエリアへの人口シフトによる出荷量の減少、といった厳しい状況にあります。今後につきましては、経営環境の大きな変化で先行きは予断を許さない状況が続くと思われれます。当社といたしましては、L P ガス消費者軒数増加のため、営業権の譲受けや新規L P ガス供給設備投資を積極的に行い、また、アクア事業におけるミネラルウォーターの宅配事業と医療・産業ガス事業における在宅医療機器レンタル及び医療・産業ガス販売においてもM & A等による事業規模の拡大を図り、リビング事業に続く収益の柱として利益の安定を目指します。

事業ポートフォリオの観点からも、リビング事業を維持発展させながらアクア事業及び医療・産業ガス事業を第2、第3の収益の柱にするべく経営資源を投入しております。

当期は「グループの強靱な連携・結束 Part 2」として、課題の克服による新たな仕組み作りなど、当社グループのさらなる品質の向上を図ってまいります。

各事業の主な施策は次のとおりであります。

<リビング事業>

需要開発課の機能強化により、L P ガスの利用を促し、新規のお客様獲得及び既存のお客様との関係強化に注力します。

L P ガス、アクア商品のセット販売や、グループ会社との連携による拡販に努めます。

全営業店で建築・工事のスペシャリストを育成し、リフォーム事業の自立に注力します。

L P W A（広域無線通信検針システム）を計画的に設置し、検針・配送業務の効率化を図ります。

<アクア事業>

各事業部門との連携及び他商材を絡めた販売戦略を展開します。

販売チャネルの多様化による営業展開を図ります。

ミネラルウォーター以外の商材提案も行い、お客様満足度を高めて当社ファン作りに努めます。

設備強化を実施した鈴鹿工場・山中湖工場において、環境への取組みとして、さらなる廃棄物の削減に取り組めます。

<医療・産業ガス事業>

高圧ガス充填設備を持つ滋賀支店、奈良営業所、近畿酸素株式会社の3拠点及び製造・物流室が連携し、グループ全体の供給体制の強化及び配送効率の向上を図ります。

当社及びグループ会社の近畿酸素株式会社、株式会社キンキ酸器の3社の連携により、近畿圏でのさらなるシェア拡大に努めます。

医療機器サービスセンターの本格稼働により、医療機器の点検、修理、メンテナンス等の品質の強化に努めます。

農業、食品、製薬分野等をターゲット先として、産業用ガスの需要開拓を推進します。

3【経営上の重要な契約等】

株式会社クサネンの株式の取得

当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、株式会社クサネンの株式を取得して連結子会社化することを決議し、同日付で株式売買基本契約を締結いたしました。当該契約の締結に基づき、2022年7月1日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得して連結子会社といたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,500	8,046,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	8,046	-	870,500	-	1,185,972

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,616,900	76,169	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	8,046,500	-	-
総株主の議決権	-	76,169	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 - 4 - 39	426,800	-	426,800	5.30
計	-	426,800	-	426,800	5.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,067,475	3,964,466
受取手形、売掛金及び契約資産	4,177,731	3,631,463
電子記録債権	165,593	196,599
商品及び製品	636,569	780,217
その他	541,893	503,561
貸倒引当金	34,819	26,328
流動資産合計	8,554,443	9,049,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,684,754	2,648,581
機械装置及び運搬具(純額)	532,679	522,729
土地	3,239,869	3,241,168
リース資産(純額)	309,444	312,679
その他(純額)	1,022,557	1,082,374
有形固定資産合計	7,789,305	7,807,533
無形固定資産		
のれん	1,860,661	1,767,968
顧客関連資産	233,249	225,474
その他	95,115	89,863
無形固定資産合計	2,189,026	2,083,306
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,101	938,953
関係会社株式	297,797	297,797
繰延税金資産	76,603	77,589
その他	207,302	191,962
貸倒引当金	4,426	-
投資その他の資産合計	1,690,378	1,506,302
固定資産合計	11,668,709	11,397,142
資産合計	20,223,153	20,447,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,266,286	2,141,318
電子記録債務	834,480	971,882
短期借入金	30,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	673,534	677,280
リース債務	118,411	118,050
未払法人税等	335,978	91,934
役員賞与引当金	25,070	6,050
その他	733,755	641,611
流動負債合計	5,017,517	4,768,127
固定負債		
長期借入金	1,000,943	1,416,671
長期末払金	162,153	148,040
リース債務	220,688	224,828
繰延税金負債	146,678	140,911
役員退職慰労引当金	229,826	234,938
その他	78,597	78,552
固定負債合計	1,838,889	2,243,942
負債合計	6,856,406	7,012,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	11,327,516	11,513,189
自己株式	305,824	305,824
株主資本合計	13,078,164	13,263,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,582	171,215
その他の包括利益累計額合計	288,582	171,215
純資産合計	13,366,747	13,435,053
負債純資産合計	20,223,153	20,447,123

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,657,605	7,175,082
売上原価	3,661,356	4,988,291
売上総利益	1,996,248	2,186,791
販売費及び一般管理費	1,787,514	1,966,531
営業利益	208,733	220,259
営業外収益		
受取利息	11	0
受取配当金	12,164	12,404
受取賃貸料	2,659	2,706
その他	8,154	13,506
営業外収益合計	22,990	28,617
営業外費用		
支払利息	2,059	1,930
不動産賃貸費用	225	-
その他	427	164
営業外費用合計	2,711	2,095
経常利益	229,013	246,781
特別利益		
固定資産売却益	8,558	1,646
投資有価証券売却益	420	160,273
特別利益合計	8,978	161,920
特別損失		
固定資産除売却損	5,092	2,223
特別損失合計	5,092	2,223
税金等調整前四半期純利益	232,900	406,479
法人税、住民税及び事業税	99,797	92,001
法人税等調整額	38,793	44,987
法人税等合計	61,004	136,989
四半期純利益	171,895	269,489
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,895	269,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,554	117,366
その他の包括利益合計	23,554	117,366
四半期包括利益	195,450	152,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,450	152,123

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	195,962千円	225,077千円
のれんの償却額	97,042千円	107,712千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,816	11.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円50銭が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,816	11.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業ガス事業	計		
売上高						
ぼっぼガス	1,115,752	-	-	1,115,752	-	1,115,752
エネルギー	2,092,372	-	-	2,092,372	-	2,092,372
住宅設備機器	499,411	-	-	499,411	-	499,411
アクア	-	305,288	-	305,288	-	305,288
在宅医療(注)	-	-	852,181	852,181	-	852,181
医療ガス(注)	-	-	396,644	396,644	-	396,644
産業ガス・機材	-	-	395,954	395,954	-	395,954
外部顧客への売上高	3,707,536	305,288	1,644,780	5,657,605	-	5,657,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,707,536	305,288	1,644,780	5,657,605	-	5,657,605
セグメント利益	127,365	11,663	69,704	208,733	-	208,733

(注)「当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)」において「在宅医療」及び「医療ガス」に区分して記載することに伴い、「前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)」の収益の分解情報についても、前第1四半期報告書において「在宅医療・医療ガス」1,248,826千円と記載しておりましたが、「在宅医療」852,181千円及び「医療ガス」396,644千円に区分して記載していません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業ガス事業	計		
売上高						
ぼっぼガス	1,332,003	-	-	1,332,003	-	1,332,003
エネルギー	3,211,565	-	-	3,211,565	-	3,211,565
住宅設備機器	569,289	-	-	569,289	-	569,289
アクア	-	297,385	-	297,385	-	297,385
在宅医療	-	-	894,802	894,802	-	894,802
医療ガス	-	-	412,079	412,079	-	412,079
産業ガス・機材	-	-	457,955	457,955	-	457,955
外部顧客への売上高	5,112,858	297,385	1,764,837	7,175,082	-	7,175,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,112,858	297,385	1,764,837	7,175,082	-	7,175,082
セグメント利益又は損失	133,270	1,659	88,648	220,259	-	220,259

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22円56銭	35円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	171,895	269,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	171,895	269,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,619	7,619

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年6月29日開催の取締役会において、株式会社クサネンの株式を取得して連結子会社化することを決議し、同日付で株式売買基本契約を締結いたしました。当該契約の締結に基づき、2022年7月1日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社クサネン

事業の内容：LPガス販売、住宅リフォーム、ガス機器・オール電化機器販売等

企業結合を行った理由

株式会社クサネンは、1966年の設立以来、滋賀県草津市を中心に取引先との信頼関係を構築し55年という長きにわたってLPガス販売、住宅リフォーム等を行っており、地域密着企業として頑強な営業基盤を持っております。一方、当社は、近畿圏を中心にLPガス、住宅設備機器の販売を主とし、ミネラルウォーターの製造及び宅配、在宅医療機器のレンタル及び医療産業ガス等の販売事業を営んでおります。滋賀県での戦略的な事業エリア拡大と強化のために、同社の株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。

企業結合日

2022年7月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 19.43%

企業結合日に追加取得した議決権比率 39.96%

取得後の議決権比率 59.39%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有している株式の企業結合日における時価 312,000千円

取得の対価 現金及び預金 641,550千円

取得原価 953,550千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 5日

大丸エナウイン株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 木 下 隆 志

業務執行社員

公認会計士 小 林 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。